

ひとをつなぐまち

**【基本施策5】**  
地域コミュニティプロジェクト

PLAN	事業番号	事業名	自主防災組織助成事業			新規・既存の別	新規					
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了						
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし	
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法					
	事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。										
	達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。										
	留意事項											
	期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標							
			39.00	44.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(組織数) 自主防災組織資機材購入配付									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ								
		平成24年4月から平成25年7月までに設立した自主防災組織39組織に対して、資機材を購入し配付する。(別紙)	平成25年8月から平成26年7月までに設立した自主防災組織(見込数:44組織)に対して、資機材を購入し配付する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配付する。以降新たに設立した団体にも配付予定。 ※平成23年度に45団体に配付済(県補助)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費							
		国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	4,672	5,270	0						
		一般財源	0	0	0	0						
		合計	0	4,672	5,270	0						
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費			費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

PLAN	事業番号		事業名	防災倉庫設置事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な防災備蓄品や資機材の備蓄を行うため、防災倉庫を設置する。								
	達成のめやす	平成26年度中に中央公民館及び校区公民館に防災倉庫を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	中央公民館及び校区公民館に防災専用倉庫を設置し、防災備蓄品、資機材を充実することにより、災害時対応の向上が図れる。また、専用の倉庫になることで備蓄品等の管理を確実に行うことができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 防災倉庫設置							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		中央公民館 1箇所 設計委託 新設工事 確認検査  校区公民館10箇所		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	15,284	0	15,284				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	0	15,284	0	15,284				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会 計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2094	事業名	防災行政無線整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	流末区公民館及び福富集会所の敷地内に防災行政無線を設置する。								
	達成のめやす	平成26年度中に流末区公民館及び福富集会所の敷地内に、防災行政無線を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	防災行政無線を設置することにより、周辺住民が無線放送を聞き取りやすくなる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 防災行政無線設置							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		防災行政無線整備:2箇所(流末区、福富1区)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	7,254	0	7,254				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	0	7,254	0	7,254				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会 計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2097	事業名	防災備蓄品整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法				
	事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量:3,000食分(1避難所当たりの避難者数(20名)×13避難所×3日分)									
	達成のめやす	上記数量の備蓄									
	留意事項	保存期限に留意すること									
	期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米炊き出しセット</li> <li>・育児用ドライミルク</li> <li>・カロリーメイト</li> <li>・飲料水</li> <li>・紙おむつ、生理用品</li> <li>・発電機</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米炊き出しセット</li> <li>・育児用ドライミルク他</li> <li>・カロリーメイト</li> <li>・簡単トイレサニタクリーン便袋</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児用ドライミルク他</li> <li>・カロリーメイト</li> </ul>	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,222	341	83	0					
		合計	1,222	341	83	0					
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2839	事業名	行橋駅前交番買取事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等				
	事業概要	行橋駅前交番移転に伴い、現交番施設を買い取る。								
	達成のめやす	行橋駅前交番移転後、買い取りをおこなう。								
	留意事項									
	期待する効果	行橋駅前交番を駅西口に移転することにより、駅周辺の犯罪防止、環境の浄化が図られる(現交番施設の買い取りは、移転条件)。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	現行橋駅前交番買取			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,999	0	0	5,999				
		合計	5,999	0	0	5,999				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会 計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2789	事業名	地域防災計画及び防災マップ見直し事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	東日本大震災の発生を受けて、国・県の防災計画の見直しが実施されたことを踏まえ、行橋市地域防災計画の見直しを実施する。また、防災マップについても国から示された「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高」、福岡県から示された「地震・津波に関する防災アセスメント調査」や「土砂災害警戒区域等の指定」の結果を踏まえ、行橋市防災マップの見直しを実施する。								
	達成のめやす	平成25年度中に見直しを実施する。								
	留意事項									
	期待する効果	地域防災計画の見直しに伴い、地震・津波対策の抜本的強化が図られる。防災マップを見直し、危険箇所等の周知を図ることにより、市民の防災意識が高まる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「津波災害対策編」の新設</li> <li>・東日本大震災を踏まえた地震・津波対策</li> <li>・最近の災害等を踏まえた防災対策の見直し</li> <li>・土砂災害警戒区域、津波高等を防災マップに反映</li> </ul>			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	27,340	0	0	27,340				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	548	0	0	548				
		合計	27,888	0	0	27,888				
	予算費目	会計	01 一般会計		会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	30,101 千円	補助率(%)	90.8%	補助予定額	27,340 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2096	事業名	自主防災組織設立促進事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	地域に自主防災組織の設立を促し、平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的に、各校区で地域防災ワークショップを実施する。								
	達成のめやす	市内世帯数で組織率80%を目指す。								
	留意事項									
	期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	実施予定校区 ・今川校区 ・稗田校区 ・延永校区 市内保育園・幼稚園訓練等			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,905	0	0	0				
		合計	1,905	0	0	0				
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2790	事業名	災害時要援護者支援マップシステム導入事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	現在紙ベースで管理している、災害時要援護者支援台帳をシステム化するため、福祉部介護保険課が導入している「行橋市高齢者マップシステム」との共有化を行う。								
	達成のめやす	平成25年度中にシステムの共有化を行う。								
	留意事項	個人情報の流出に注意すること。								
	期待する効果	紙ベースからシステム管理へ移行することにより、情報管理の効率化や検索の迅速化などが図れる。また、地図システムにより、対象者の居所の確認が容易に可能となる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器購入費</li> <li>・ソフトウェア等費用</li> <li>・サーバ配線工事</li> <li>・ハードウェア保守委託料</li> </ul>			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,632	0	0	1,632				
		合計	1,632	0	0	1,632				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会 計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2787	事業名	海拔表示板取付事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	電柱及び施設等に、海拔表示板を市内44箇所設置する。								
	達成のめやす	平成25年度中に予定箇所へ海拔表示板を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	市民が地域の海拔を知ること、災害対策や避難行動に役立つ。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・校区公民館、小・中学校、高校、民間協定締結施設、漁協、駅稲童工業団地等に海拔表示板を設置する。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	725	0	0	725				
		合計	725	0	0	725				
	予算費目	会計	01 一般会計		会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度 ~	平成	33 年度		
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等					
	事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。									
	達成のめやす	平成24年度末の設置箇所数は4,585箇所、平均で年間約90件前後を新設している。達成基準は不明。									
	留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。									
	期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	危険な夜道を減少させる						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	新設 70灯 移設 10灯 LED取替 100灯	新設 70灯 移設 10灯 LED取替 100灯	新設 70灯 移設 10灯 LED取替 100灯	新設 700灯 移設 100灯 LED取替 1000灯  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	6,500	6,500	6,500	65,000					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,000	1,000	1,000	10,000					
		合計	7,500	7,500	7,500	75,000					
	予算費目	会 計	一般会計		会計	費目名	総務		費		
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,500 千円	補助率(%)	86.6%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	02794	事業名	安全安心パトロールカー整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等				
	事業概要	安全安心パトロールカーを購入し、定期的な防犯・交通安全パトロールや広報啓発活動の他、地域安全安心まちづくり団体の要請に基づく各種活動・行事への参加に使用する。								
	達成のめやす	定期パトロール・広報啓発活動の実施回数及び地域安全安心活動への参加回数。								
	留意事項	校区又は行政区単位の地域安全安心まちづくり団体の設立促進及び活動支援に努める。								
	期待する効果	パトロールや広報啓発活動による犯罪の未然防止や市民の安全安心意識の醸成を図ることで、街頭犯罪や交通事故の発生を抑制する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		—	活動50日/年	活動70日/年	活動100日/年					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	九州防衛局と協議 安全安心パトロールカー1台購入 (青色回転灯・黒白塗装・スピーカー等音響設備を装備)			安全安心パトロールカー1台購入  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	1,800	0	0	1,800				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	1,800	0	0	1,800				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務		費	
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	1,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	1,800 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	24年度	～	平成	28年度	
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法				
	事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。									
	達成のめやす	福岡県と福岡県下消防本部との連携の必要がある。									
	留意事項	電波法改正のため、平成27年度末までにデジタル方式に完全移行する必要がある。また、構築後、旧無線設備を撤去しなければならない。									
	期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令のデジタル無線設備のみ安全性が保たれる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		デジタル化実施設計	デジタル化整備工事		未定		消防救急無線設備をデジタル化へ移行				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		国の施策により電波法が改正され、アナログ方式からデジタル方式に移行し、新たな無線設備を構築し災害に備える。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	消防救急無線デジタル化実施設計、機械室改修設計委託(契約済)	消防救急無線デジタル化(活動波)整備工事		未定		機械室を改修し、消防救急無線設備をデジタル方式に移行し、災害・障害に強い通信体制を構築し、災害対応力の向上を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	4,600		321,100		0		325,700		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	860		18,574		0		19,434		
		合計	5,460		339,674		0		345,134		
	予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	消防		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	あり	→	名称	緊急防災・減債事業債	321,116千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	321,100千円		

PLAN	事業番号	2426	事業名	支援情報整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	25年度	～	平成	26年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	平成16年3月に緊急通信指令装置を導入し、現在の防火対象物等の台帳を整理できるシステムが確立され情報を安全に管理できているが、老朽化により、ソフト・ハード面を更新し、災害・障害に強いシステムを構築する。併せて、設備をオーバーホールする。								
	達成のめやす	平成25、26年度予算の2か年で更新する。								
	留意事項	多額の予算が必要となるが、経年による老朽化が著しく故障した場合、有事の際の通信機能が麻痺する。								
	期待する効果	老朽化するパソコンのソフト・ハード面を更新することにより、消防の情報を安全に管理し、併せて、緊急通信指令装置機器のオーバーホールを行い、災害・障害に強いシステムを構築する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		老朽化する指令装置等をオーバーホールし、障害に強いシステムを構築する。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	NEFOAPハード・ソフト改修委託(契約済)、災害メールシステム改修委託(契約済)	指令装置システム中間更新費	なし	支援情報を整備し、災害・障害に強いシステムを構築する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	17,546	148,576	0	166,122				
		合計	17,546	148,576	0	166,122				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	長期計画に基づき、消防本部(署)に配備している車両の経年劣化等による性能・機能が緊急消防車両としての信頼性が低下したものを更新し、消防力の充実強化に努める。									
	達成のめやす	単一車両の更新は単年度で終了するが、消防本部(署)車両更新計画(長期計画)により恒久的に継続する。									
	留意事項	補助事業については、予算確保ができていない前年度からの要望となり、また、補助金については、相手方の決定によるものであり計画的に更新は困難である。									
	期待する効果	市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画を基本に更新を行う						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	はしご車オーバーホール(1回目)、高規格救急自動車(1台)契約済	広報車	指令車、マイクロバス(人員搬送用)	消防車両等の更新配備  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	10,059	0	0	10,059					
		県	5,061	4,356	4,356	13,773					
		地方債	0	0	8,100	8,100					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	48,948	1,288	3,988	54,224					
		合計	64,068	5,644	16,444	86,156					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費					
補助金	あり	→	名称	石油貯蔵施設交付金	対象事業費	5,624 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,356 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法				
	事業概要	救急救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。									
	達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。									
	留意事項	救急救命九州研修所の入所枠によっては変動がありうる。また、国家試験のため、必ず合格するとは限らない。									
	期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り、超高齢化社会及び複雑多様化する救急事案に対応できる救急体制を構築できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
			1名を養成		救急車1台に1名以上の搭乗						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		救急救命士養成経費(1名分)		実働隊員16名を目標に、救急救命士を養成する。(現在、実働隊員12名・管理職3名)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	2,349	0	2,349					
		合計	0	2,349	0	2,349					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	昭和60年3月に消防庁舎が建設されてから約28年経過しており、経年による老朽化が著しく改修するもの。消防体制の充実を図り、さらに、平成25年度末をもって行橋インターまで、平成26年度末をもって豊津インターまで東九州自動車道が開通することにより、大規模・複雑化災害が発生する恐れがあるので、消防職員増員に向けて庁舎改修を実施していく。									
	達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。									
	留意事項	浸水地域にある消防庁舎の立地条件。									
	期待する効果	改修工事をするにより、消防庁舎等を長もちさせることができる。また、職員増員に向けた庁舎改修を実施することにより、消防体制の充実が図れる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		体育館屋上改修工事	消防庁舎改修工事		消防庁舎の維持管理						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	体育館屋上改修工事(契約済)	車庫舗装改修工事	未定	消防庁舎等の経年による改修工事  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	全体事業費										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,597	2,936	0	6,533					
合計		3,597	2,936	0	6,533						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号		事業名	高速道路対応消防資機材整備事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	東九州自動車道が平成25年度末をもって行橋インターまで開通し、さらに、平成26年度末をもって、豊津インターまで開通することにより大規模・複雑化災害が発生する恐れがある。今後、予想される災害に備え、消防資機材を整備し、消防・救急活動体制を充実させる。									
	達成のめやす	3年間で予想される資機材を整備し、高速道路上で発生した事案に対して、より効果的な資機材を追加整備していく。									
	留意事項	他消防本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し、消防・救急活動を行う。									
	期待する効果	高速道路が開通することにより、生活環境の利便性が良くなるが、有事の際は、資機材を整備することにより円滑な消防・救急活動が行える。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		なし	資機材の整備		資機材の整備		高速道路上災害に備え整備				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	なし	資機材整備(備品購入費:酸素呼吸器ほか)及び(消耗品費:反射板付ベストほか)		資機材整備(備品購入費:消防用ホース、空気ボンベ)		高速道路上災害に備え資機材整備  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		2,588		5,176		7,764		
		一般財源	0		611		344		955		
		合計	0		3,199		5,520		8,719		
	予算費目	会 計	一般			会 計	費目名	消防		費	
補助金	あり	→	名称	救急支弁金	対象事業費	2,588 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,588 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2434	事業名	防火水槽・防災倉庫整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、地域住民の不安を除去する。また、老朽化が著しい防災倉庫(消防用格納庫)を計画的に建替えていく。									
	達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。予算の範囲内で老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、または改修を行う。									
	留意事項	防火水槽や防災倉庫(消防用格納庫)用地の確保が必要である。									
	期待する効果	消防水利を確保することにより、有事の際、被害の軽減が図れ、消防水利が存在することにより、市民の不安が除去できる。また、老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、改修することにより消防団の活性化を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		防火水槽1基、格納庫建替1棟	防火水槽1基、格納庫建替1棟	防火水槽1基、格納庫建替1棟	消防水利の十分でない地域の解消						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を整備することにより、消防水利の十分でない地域を減らし、火災予防上、市民の不安を除去する。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	防火水槽新設工事(竹並地区)(契約済)、格納庫建替え工事(羽根木地区)(契約済)	防火水槽新設工事(松原地区)、格納庫建替え工事(流末地区)	防火水槽新設工事(稗田地区予定)、格納庫建替え工事(福富地区予定)	消防水利の十分でない地域に防火水槽を整備し、また、老朽化する防災倉庫(消防用格納庫)の建替えを行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	7,602	3,500	3,500	14,602					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	951	8,360	9,567	18,878					
		合計	8,553	11,860	13,067	33,480					
	予算費目	会	計	会計	費目名	費					
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条補助金)	対象事業費	6,000千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,500千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	消防団車両等更新事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	従来の手引きポンプから機動化の図れる積載車等に移行し、また、既存の消防団車両の経年による老朽化の著しいものを更新配備する。									
	達成のめやす	平成25年度で積載車への移行が終了するが、今後も、既存の消防団車両の更新が必要となる。									
	留意事項										
	期待する効果	消防団の部の統廃合を行うとともに、機動化が図れ、有事の際、初期対応が可能となり被害の軽減が図られる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	経年による車両更新配備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化する消防団車両を計画的に更新配備する。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	国からの無償貸与があったため、購入なし。今年度で積載車に移行終了予定。	小型動力ポンプ付積載車(津の熊)	小型動力ポンプ付積載車(今井)	経年により老朽化する消防団車両の更新配備。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	5,200	7,500	12,700					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	3,008	892	3,900					
		合計	0	8,208	8,392	16,600					
	予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	消防		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	あり	→	名称	消防施設整備事業	7,057 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,200	千円	